

## タイ保健分野評価のサマリー

### 1. 評価結果

#### (1) 目的の妥当性

- 我が国のタイ保健分野における ODA は、全般的にタイ第 9 次国家保健医療開発計画（2002～06）と整合している。またタイ側の方針である、エマーシング・ドナー（新興援助国）として周辺国への国際協力を重視する意向にも整合している。さらにタイ側のニーズの変化にも柔軟に対応している。
- 評価対象期間に実施された案件は、基本的に、我が国「対タイ国別援助計画」（2000 年策定）の重点事項に合致している。また、評価対象期間中の実施案件は、「対タイ経済協力計画」（2006 年改定）の援助形態別の要件にも基本的に合致している。「地域協力」に関する実施案件も、同計画に整合している。

#### (2) 結果の有効性

- 現在行われている案件の多くは、評価期間以前からの継続性の上に成立していること、協力の中心はキャパシティ・ディベロップメントに焦点が絞られてきており、その点がタイ側からも高く評価されていること、さらに協力の対象は CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)を含む周辺地域に拡大している点などが確認された。また、HIV/AIDS の予防と治療、感染者・患者への社会的支援というそれぞれの課題について、援助形態毎に我が国の支援が効果的に行われている。
- 周辺国への地域協力については研修参加者が帰国後、自国で研修成果を活かす機会がないケースの存在、案件評価の難しさ、及び JICA 事務所間の連携強化など、より効率的・効果的な協力のための課題も存在する。
- 草の根・人間の安全保障無償資金協力による保健分野援助は評価期間中 34 件の実績があり、他ドナーの同様の枠組みに比して上限金額が大きいことが評価されている。政府の手の届かない辺境地域でのサービス提供、AIDS 患者支援や移住労働者支援、地方分権によって活動の範囲や期待が高まっている保健医療事務所、一次契約病院及びヘルスセンターなどの活動に役立っている。

#### (3) プロセスの適切性

- タイ側実施機関と我が国専門家の間には、基本的に良好な関係が構築されている。またそのコミュニケーションは、タイ側のキャパシティ・ディベロップメントにも貢献してきている。一方で、我が国のタイ政府中央レベルとのコミュニケーションが不十分であるとの指摘及び、我が国の方針や案件実績が、タイ中央政府の関係者に十分に認識されていないという状況がある。これは、タイ政府自身が我が国の保健分野への ODA の状況を認識しておらず、中央レベルでドナーとの密接な関係を構築できていない、というタイ政府側の課題である側面が大きい。我が国としても改善の余地がある。

### 2. 主な提言

- 我が国とタイのパートナーとしての関係に留意して、「中進国モデル」を追求した相互発展的な取り組みを検討していくことが有効と思われる。
- 近年の日本のタイへの支援の多くは、タイの人材育成や組織マネジメント能力の向上、制度構築に向けた支援などキャパシティ・ディベロップメントに収斂しつつある。また、日本のキャパシティ・ディベロップメントの取り組み内容やその継続性についてもタイ側の評価は高い。限られた援助額の中で「選択と集中」に基づき実施案件を選択すべきであるが、その際にも、日本の強みであるキャパシティ・ディベロップメントを十分に活かした取り組みを行うべきである。
- タイを拠点とした地域全体における日本のプレゼンスの強みを活かした「地域協力」の取り組みの強化が有効であると考えられる。また、現在進められている第三国研修や地域協力のほとんどが人材育成に着眼しており、タイ側も地域協力における「TOT(講師養成研修)」の有効性を認識していることから、人材育成を中心に地域協力を進めることは今後も有力な方向性といえる。
- 今後、タイ中央政府からの効果的な誘導により、一定の普遍性をもって施策を全国展開するためには、中央政府のキャパシティを向上させつつ、併せて、地方レベルの保健関連機関の職員に対する直接のキャパシティ・ディベロップメントを図ることが重要である。
- 草の根・人間の安全保障無償資金協力の長所である、「草の根の住民レベルに直接裨益し、多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応できる支援」の有効性を確保しつつ、本援助形態を通じて得られた情報を効果的に JICA 事務所やタイ保健省と共有する枠組みを持つことが重要と考える。
- タイ側の状況やニーズを十分に踏まえた援助を実施していくには、タイ政府との中央レベルでの「コミュニケーション」を、質・量双方で強化することが重要である。そのためには、継続的な情報交換の場を設けることなどに加え、現地 ODA タスクフォースを中心として日常的かつ多層的な対話を実施する工夫が求められる。
- 日本のタイ保健分野での実績にもかかわらず、日本の取り組みへの他ドナーや NGO などの認識は一般的に低いことから、より積極的な広報活動、あるいは情報の共有を行うことが重要である。